米国国防情報局（DIA）文書（抜粋）

対象国：日本、北朝鮮、韓国

主　題：統一教会との関係

統一協会の教祖・文鮮明は、
1991年に4500億円を
1993年に300万ドルを
北朝鮮に寄付した。

（出典）こちらの資料は、米ジャーナリスト、ロバート・パリー氏が入手したDIAの文書が掲載された、
Consortium Newsの過去のページを保存しているウェブサイトから打ち出したもの

パネルの写し

令和4年10月18日　衆議院予算委員会　立憲民主党　長妻昭　提出資料

出典資料等をもとに長妻昭事務所で資料及びパネル作成

朝日新聞　1994年1月21日

日本の商社を通じ極秘に
ロシア潜水艦購入か
北朝鮮

【ニューヨーク19日＝時事】二十日付の米紙ニューヨーク・タイムズは東京特電で、朝鮮民主主義人民共和国（北朝鮮）が日本の小さな商社を通じて極秘にロシア太平洋艦隊の老朽化した攻撃用潜水艦四十隻を購入し始めていると報じた。この商社は「トーエン・トレーディング」という名だと同紙は述べている。

同紙によると、軍事専門家の間でも北朝鮮がロシア海軍の廃船を買い付けている理由については意見が分かれている。一部には、北朝鮮が艦隊の増強を目的に潜水艦を購入していると指摘する向きもある。

ロシア外務省会見で認める
「軍事利用は不可能」

【モスクワ20日＝西村陽一】ロシア外務省のカラーシン新聞情報局長は二十日の会見で、朝鮮民主主義人民共和国（北朝鮮）が、ロシアから日本の企業を通じて、退役潜水艦を数隻購入したと語った。同局長は「これらの潜水艦は完全に解体されており、軍事利用は不可能だ」と述べた。

出典資料をもとに長妻昭事務所でパネル作成　　パネルの写し

令和4年10月18日　衆議院予算委員会　立憲民主党　長妻昭　提出資料

〈韓国での国会答弁〉

国防部国防政策室長　リュ・ジェスン

（前略）

北朝鮮は、90年代中盤から旧ソ連製の
ゴルフ級の潜水艦を導入してSLBM技術を獲得し、
2000年代初めから金正日の指示で開発に着手しました。

（後略）

（出典）第345回国会（臨時会）国防委員会会議録　第1号　2016年8月29日

パネルの写し

令和4年10月18日　衆議院予算委員会　立憲民主党　長妻昭　提出資料

出典資料等をもとに長妻昭事務所で資料及びパネル作成

共同提出済の議員立法

■ 国会法改正案（臨時国会の招集期限を20日以内）

（2022年10月3日提出
立憲民主党、日本維新の会、共産党、有志の会、社会民主党、れいわ新選組）

■ 通園バス置き去り防止法案

（2022年10月14日提出
立憲民主党、日本維新の会、共産党、社会民主党）

■ 悪質献金被害救済法案

（2022年10月17日提出
立憲民主党、日本維新の会、社会民主党）

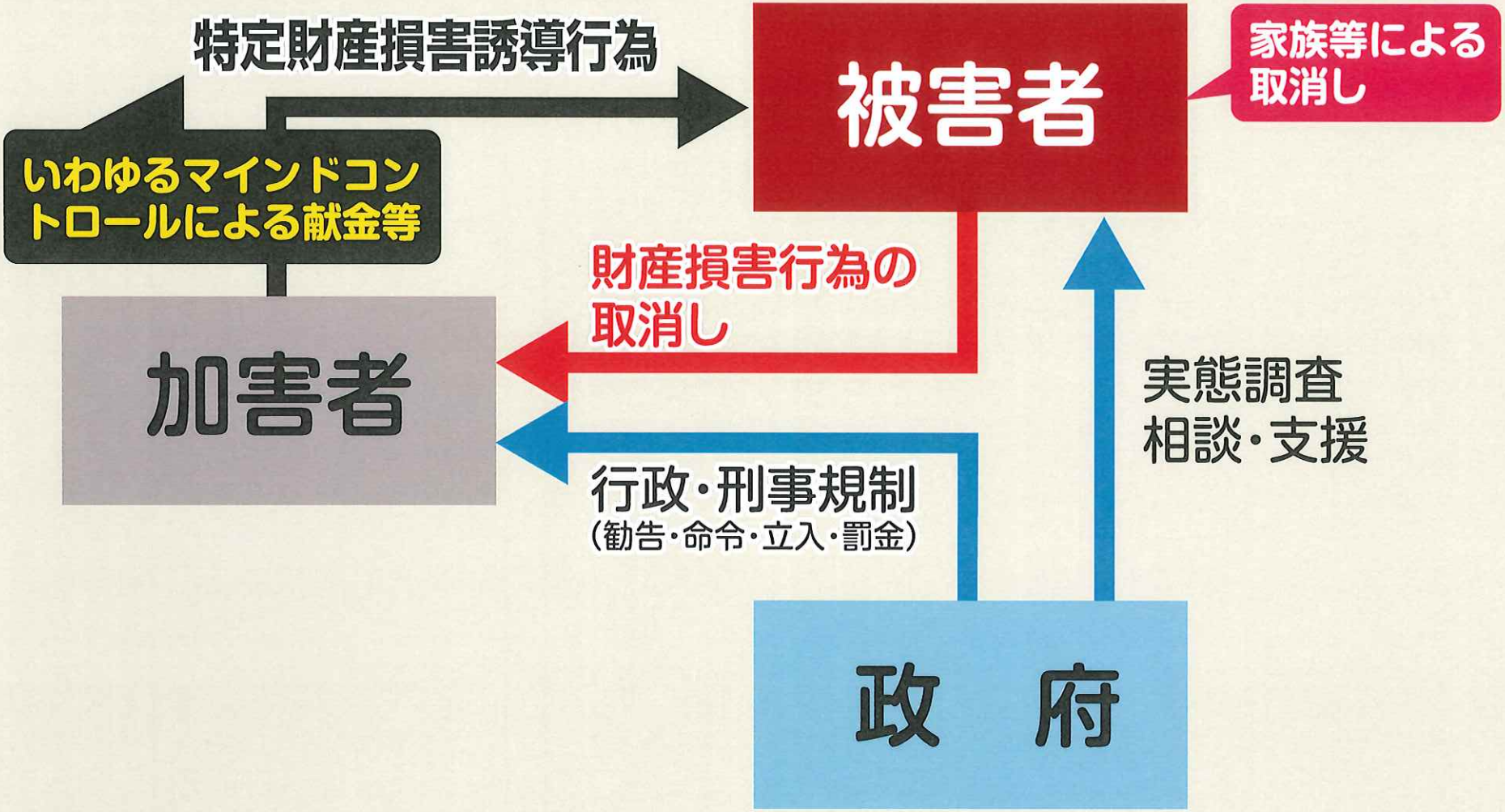
（出典）立憲民主党ホームページ等

パネルの写し

令和4年10月18日　衆議院予算委員会　立憲民主党　長妻昭　提出資料

出典資料等をもとに長妻昭事務所で資料及びパネル作成

悪質献金被害救済法案



(出典)特定財産損害誘導行為による被害の防止及び救済等に関する法律案

パネルの写し

令和4年10月18日　衆議院予算委員会　立憲民主党　長妻昭　提出資料

出典資料等をもとに長妻昭事務所で資料及びパネル作成

「生活氷河期」を乗り越えるための
緊急経済対策

1. 家計を支える

- 18歳までの全ての子どもに10万円を給付
- 5万円給付世帯の対象拡大
- 「暮らしと地域応援重点交付金」創設

など **4.9**兆円

2. 事業を支える

- 中小企業のコロナ債務減免を可能に
- インバウンド対応の強化
- 肥料・飼料価格の安定化対策の拡充

など **0.8**兆円

3. 省エネ・再エネ投資

- 建物断熱の普及促進
- エコ家電の更新
- エコカーの普及促進
- 太陽光パネル等設置支援

など **1.5**兆円

総額：7.2兆円

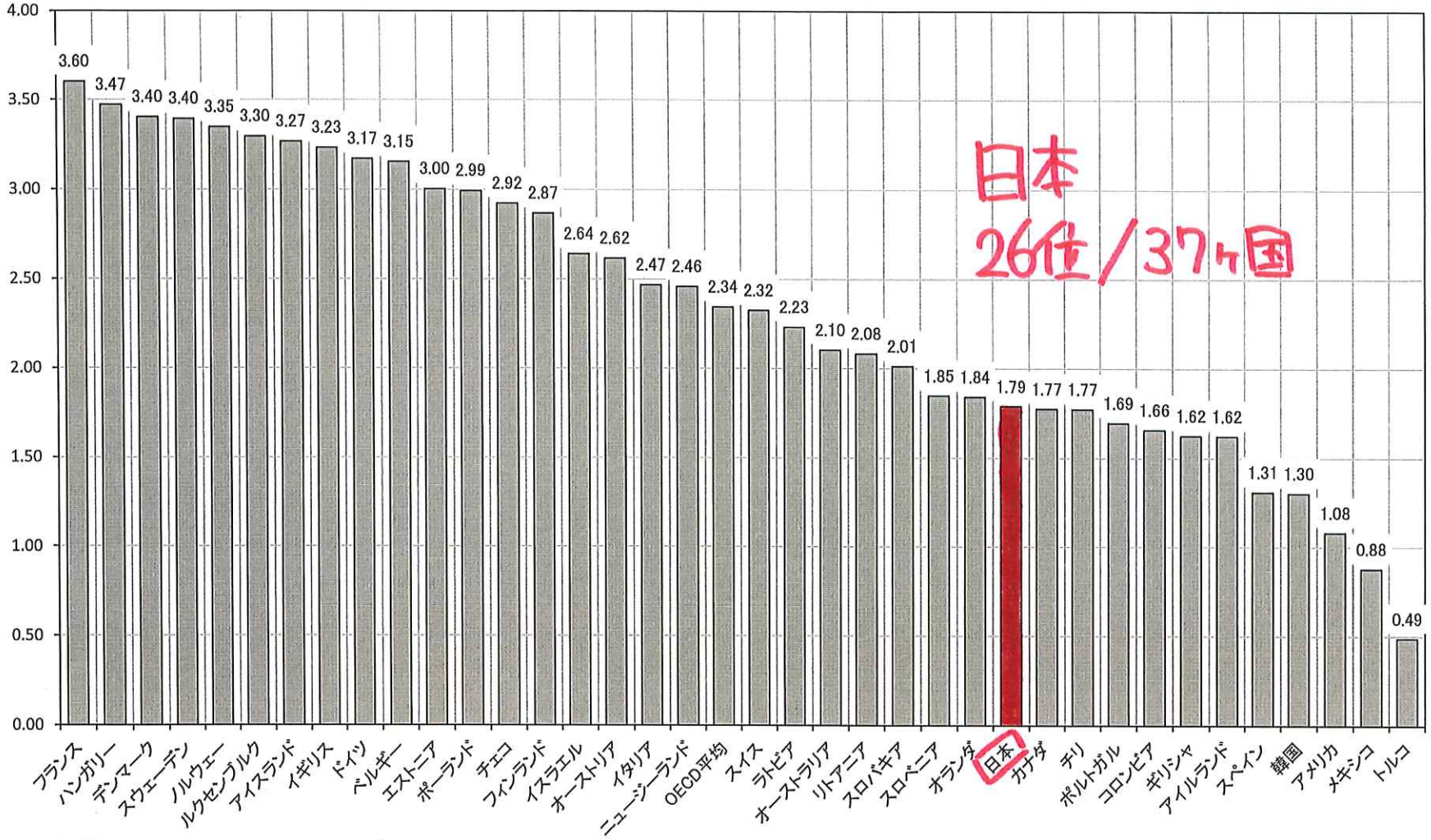
(出典)立憲民主党ホームページ(https://cdp-japan.jp/news/20221014_4648)

令和4年10月18日　衆議院予算委員会　立憲民主党　長妻昭　提出資料

パネルの写し

出典資料等をもとに長妻昭事務所で資料及びパネル作成

家族関係支出（対GDP比（%）、2017年）



（出所）OECD Family Database より、「PF1.1 Public spending on family benefits」。

（出典）ＯＥＣＤ資料をもとに厚生労働省政策統括官室で作成

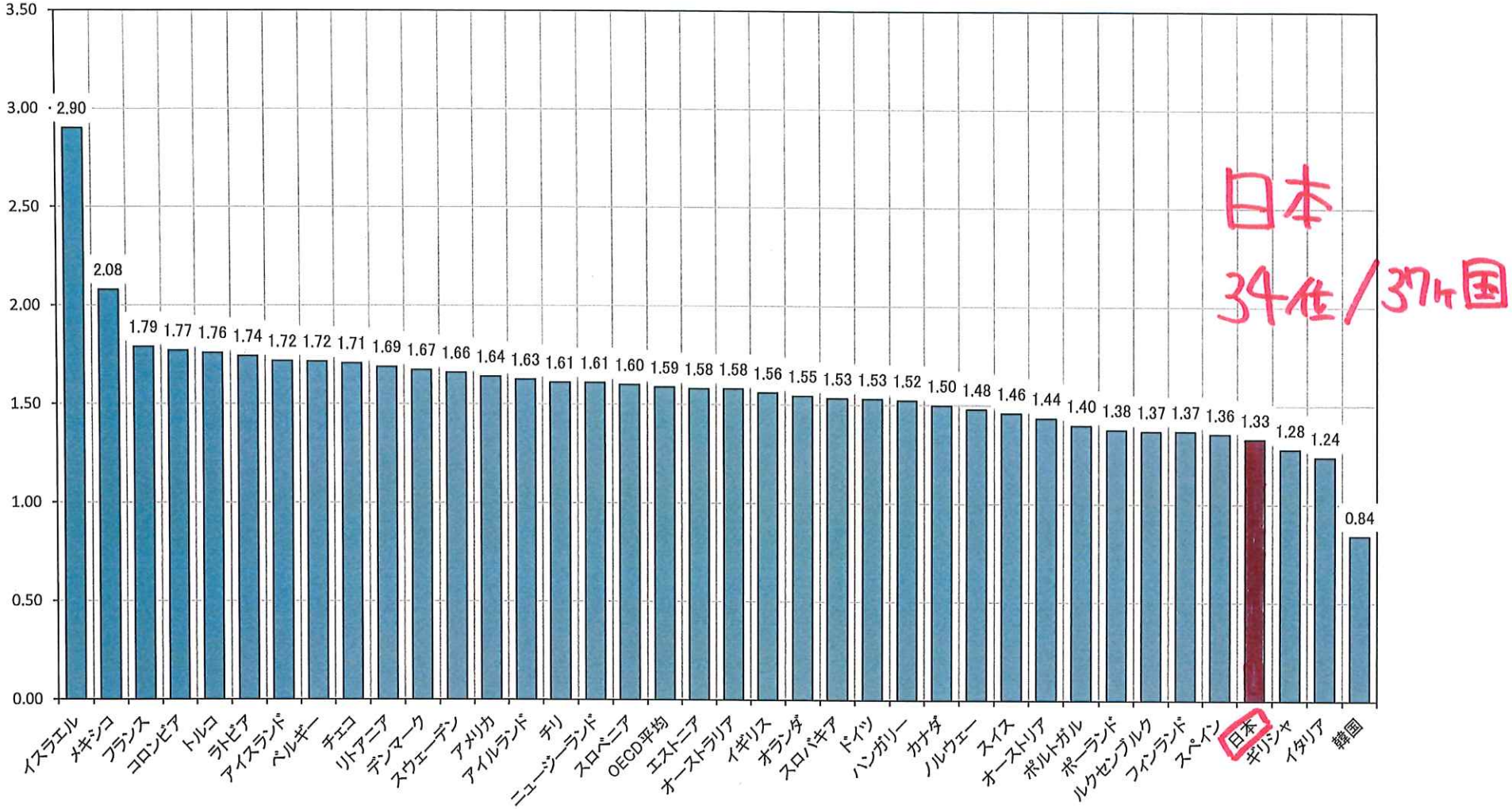
※出典資料をもとに長妻昭事務所でパネル作成

※手書き部分は長妻昭事務所で加筆

パネルの写し

令和４年10月18日 衆議院予算委員会 立憲民主党 長妻昭 提出資料

合計特殊出生率（2020年）



（出所）OECD Family Database より、「SF2.1 Fertility rates」。

（出典）ＯＥＣＤ資料をもとに厚生労働省政策統括官室で作成

※出典資料をもとに長妻昭事務所でパネル作成

※手書き部分は長妻昭事務所で加筆

パネルの写し

令和４年10月18日 衆議院予算委員会 立憲民主党 長妻昭 提出資料